

建設リサイクル法の実施に関する特記仕様書

特定建設資材を用いた建築物等の解体工事、特定建設資材を使用する新築工事等で一定規模以上の工事（対象建設工事※1）については、特定建設資材廃棄物（※2）の基準に従って工事現場で分別（分別解体等）し、再資源化等することが義務付けられました。

※1 下表の規模以上の工事について、分別解体等及び再資源化等が義務付けられます。

工 事 の 種 類	規模の基準
建築物の解体	床面積 80㎡
建築物の新築・増築	床面積 500㎡
建築物の修繕・模様替（リフォーム等）	請負額 1億円
その他の工作物に関する工事（土木工事等）	請負額 500万円

※2 分別解体等及び再資源化等が必要となる特定建設資材は、以下のとおりです。

- ①コンクリート ②コンクリート及び鉄から成る建設資材
③木材 ④アスファルト・コンクリート

については、分別解体等の方法、解体工事に要する費用及び再資源化等に要する費用や再資源化のために特定建設資材廃棄物を持ち込む予定の施設の名称を記した書面を契約書に添付して提出してください。

排出ガス対策型建設機械特記仕様書

- 1 本工事の施工にあたり以下に示す建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械（以下「排出ガス対策型建設機械等」という。）を使用しなければならない。

排出ガス対策型建設機械等を使用できないことを監督職員が認めた場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することができるが、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

機 種	備 考
<p>●一般工事用建設機械</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バックホウ ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット類 <p>以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載するもの</p> <p>油圧ハンマ・バイブロハンマ・油圧式鋼管圧入引抜機・油圧式杭圧入引抜機・アースオーガ・オールケーシング掘削機・リバースサーキュレーションドリル・アースドリル・地下連続壁施工機・全回転型オールケーシング掘削機</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ローラ類（ロードローラ・タイヤローラ・振動ローラ） ・ホイールクレーン 	<p>・ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kW以上260kW以下）を搭載した建設機械に限る。</p> <p>ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。</p>

- 2 排出ガス対策型建設機械（第2次基準及び第3次基準）を標準としている施工においては、これを積極的に使用し普及促進に努めること。

「安全・訓練等の実施」に関する特記仕様書

1. 安全・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等に付いて、工事着手後、原則として作業員全員の参加により月当り半日以上時間を割当て、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。

- ①安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- ②本工事内容等の周知徹底
- ③土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
- ④本工事における災害対策訓練
- ⑤本工事現場で予測される事故対策
- ⑥その他、安全・訓練等として必要な事項

2. 安全・訓練等に関する施工計画書の作成

施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督職員に提出するものとする

3. 安全・訓練等の実施状況報告

安全・訓練等の実施状況をビデオ・写真等又は工事報告(工事月報)に記録し報告するものとする。

4. 事故報告

工事の施工中に事故が発生した場合(死亡事故又は休業4日以上を負傷事故)、監督員が指示する様式(事故発生報告書)で指示する期日までに、提出しなければならない。

[参考]

特記仕様書の実施項目の具体的内容は、以下を参考にするものとする。

1. 安全活動のビデオ等による視覚教育

2. 法律等の周知

- ・労働安全衛生法
- ・土木工事安全施工技術指針
- ・道路工事現場における標識施設等の設置基準
- ・維持修繕工事保安施設設置基準
- ・建設工事に伴う騒音振動対策技術指針
- ・建設工事公衆災害防止対策要綱

3. 工事内容等の周知

- ・仮設材(足場、支保工、矢坂、H形鋼、山留工、覆工板等)
- ・設計上における留意点の周知
- ・その他、設計上における留意点の周知

4. 安全衛生活動に関する手法の習得

- ・KY活動の必要性和その手法
- ・ツールボックスミーティングの必要性和その手法
- ・安全誘導のため講習
- ・その他の安全衛生活動に関する講習

5. 前月の反省と評価

- ・作業における不安全行動の指摘
- ・作業における注意事項(危険作業のある場合は、避難方法の周知)
- ・上記に対して、労働者からの意見発表
- ・事故発生の場合は、事故の分析と改善策の発表

6. 当月の作業内容と目標の徹底

7. 上記に係わる実践的指導

その他安全衛生対策として必要な事項

建設業退職金共済制度への加入に関する特記仕様書

長岡市が発注した建設工事にあたっては、建設労働者の福祉の増進を図るとともに、建設業の健全な発展に資するため、建設業退職金共済制度の対象となる現場労働者について適切な対応を図れるよう留意するとともに下記のとおり取り扱う。

記

- 1 受注者は、建設業退職金共済制度に加入し、建設業退職金共済証紙購入状況報告書（発注者用掛金収納書を貼付したもの）を工事完了日までに、発注者に提出すること。
- 2 受注者は、工事現場又は現場事務所の見やすい場所に「建退共現場標識」（シール）の掲示を行うこと。

建設副産物特記仕様書

1. 再生材の利用

工事受注者は下記の資材の使用に際し、再生材を利用するものとする。

再生材名	規格	使用箇所	再資源化施設名・所在地	備考
再生クラッシャーラン	RC-40	構造物の基礎	現場から40kmの範囲内の再資源化施設	
アスファルト再生クラッシャーラン	ARC-40	路盤工	〃	「アスファルト塊を再資源化した資材の当面の使用基準」による
アスファルト混合物	⑤、⑦	表層工	各アスファルトプラント	
アスファルト混合物	②	基層工	〃	

2. 建設発生土の搬入

建設工事の施工により使用する土砂等は、下記の工事から建設発生土を搬入するものとする。

発注機関	工事名	発注場所	施工会社名・連絡先	備考

3. 副産物の搬出

(1) 建設工事の施工により発生する副産物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条第1項の許可を受けた処分場に搬出するものとする。なお、取扱い品目・持込み等については、事前に処理業者に確認すること。

(2) 発生土については、下記に搬出するものとする。

副産物名	施設名	施設所在地	受入時間	連絡先
発生土	柿町建設発生土処理場	長岡市柿町1597番地1	午前9時から 午後5時まで	監督員の指示による

4. 建設副産物実態調査の実施

(1) 受注者は、国土交通省HPの建設リサイクル報告様式又は建設副産物情報交換システム（COBRIS）により「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を作成し、施工計画書に添付して監督員に提出するものとする。また、受注者は法令等に基づき、「再生資源利用計画」及び「再生資源利用促進計画」を工事現場の公衆の見えやすい場所に掲げなければならない。

(2) 受注者は、工事完了後速やかに実施状況を記録し、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を作成し、監督員に提出するものとする。

(3) 受注者は、国土交通省HPの建設リサイクル報告様式により作成した場合、工事完了後に監督職員にデータ（「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」）をCD-Rで提出するものとする。

なお、建設副産物情報交換システム（COBRIS）を利用してデータを登録した場合は、データの提出は不要とする。

5. 受注者が自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出するものとする。

6. 受注者は、産業廃棄物が発生した場合には適正に処理し、監督員及び検査員に、マニフェストの写し又は原本を提示するものとする。

7. 協議について

建設工事発注後、やむを得ない事情により上記の指定によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し協議するものとする。

8. その他

~~—本工事で発生する廃棄物は、新潟県内の最終処分場へ搬入するため、産業廃棄物税が課税される。そのため、本設計書に産業廃棄物税額を計上しているの、適正に処理すること。~~

再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン特記仕様書

建設工事に伴い発生する建設廃材を破砕または混合して、製造する再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン（以下「再生クラッシャーラン等」という。）の性状について、次のとおり規定する。

なお、再生クラッシャーランを構造物の基礎材等として使用する場合についてもこの定めによる。

1. 材料

1-1

①再生クラッシャーラン（RC-40）

セメントコンクリート廃材から製造した再生骨材および路盤再生骨材（路盤発生材を必要に応じて破砕、分級して製造した骨材）を単独または相互に組み合わせ、必要に応じてこれに補足材を加えて、所要の品質が得られるように調整した材料をいう。

②アスファルト再生クラッシャーラン（ARC-40）

再生クラッシャーラン（RC-40）もしくはクラッシャーラン（C-40）を母材とし、グリズリアンダー材を混合したものをいう。アスファルト再生クラッシャーランには、再生クラッシャーラン（RC-40）を母材とする「RC混合」とクラッシャーラン（C-40）を母材とする「C混合」がある。

1-2

再生クラッシャーラン等は、ゴミ、泥、有機物、プラスチック、金属、ガラス、陶磁器、レンガ、瓦等を有害量含んではならない。

1-3

再生クラッシャーラン等の最大粒径については、最大40mmと定める。

2. 品質

再生クラッシャーラン等の品質規格ならびに品質管理については、新材のクラッシャーランに準じるものとする。

2-1（品質）

路盤材に使用する再生クラッシャーラン等の修正CBR、塑性指数、グリズリアンダー材の混入率は次表を標準とし、舗装の構造設計に用いる等値換算係数（下層路盤）は0.25とする。

材 料	修正CBR	PI (塑性指数)	グリズリアンダー 材の混入率
再生クラッシャーラン	30%以上	6以下	—
アスファルト再生クラッシャーラン	40%以上	6以下	質量配合40%以下

[注]

- 再生クラッシャーラン等に用いるセメントコンクリート再生骨材は、すりへり減量が50%以下でなければならない。試験方法はロサンゼルスすりへり減量試験〔粒度は道路用碎石S-13(13～5mm)のもの〕とする。
- 再生クラッシャーラン等の材料として路盤再生骨材もしくは路盤発生材を用いる場合のみPIの規定を適用する。

2-2（粒度範囲）

再生クラッシャーラン等の粒度は〔JIS A 5001〕道路用碎石の規定に準じ、粒度範囲は次表による。

粒度の範囲(mm)		RC-40 (40～0)	ARC-40 (40～0)
ふるい目(mm)			
通過 質量 百分 率 (%)	53.00	100	100
	37.50	95～100	95～100
	31.50	—	—
	26.50	—	—
	19.00	50～80	50～80
	13.20	—	—
	4.75	15～40	15～40
	2.36	5～25	5～25

[注] 粒度は、モルタル粒などを含んだ解砕されたままの見かけの骨材粒度を使用する。

工事特性・創意工夫・社会性等に関する特記仕様書

受注者は、工事成績評定の対象となる工事施工において、自ら立案し、実施した創意工夫や工事特性に関する項目又は地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了までに所定の様式により提出することができる。

令和5年度発注の建築等工事の設計・積算関係図書について

令和5年度発注の建築等工事は、次の設計・積算の基準等を適用しています。

1 一般(直接工事費、共通費)

(1) 公共建築工事積算基準

- 公共建築工事積算基準(平成28年12月版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部
- 公共建築工事共通費積算基準(平成28年12月版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部
- 公共建築工事標準単価積算基準(令和3年3月版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部
- 公共建築数量積算基準(平成29年3月版) 国土交通大臣官房官庁営繕部
- 公共建築設備数量積算基準(平成29年3月版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部
- 公共建築工事積算基準等資料(令和3年3月版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部

(2) 公共建築工事積算基準の解説(平成31年度基準)(建築工事編)

(一財)建築コスト管理システム研究所

(3) 公共建築工事積算基準の解説(平成31年度基準)(設備工事編)

(一財)建築コスト管理システム研究所

※ 公共建築工事に係る新営工事並びに改修工事等とも、上記の積算基準を適用して、設計・積算図書を作成しています。

2 公営住宅(共通費)

- (1) 公共住宅建築工事積算基準(令和元年度版) 公共住宅事業者等連絡協議会
- (2) 公共住宅電気設備工事積算基準(令和元年度版) 公共住宅事業者等連絡協議会
- (3) 公共住宅機械設備工事積算基準(令和元年度版) 公共住宅事業者等連絡協議会

3 市場単価

市場単価掲載の刊行本

- (1) 建築コスト情報
- (2) 建築施工単価

労災補償に必要な法定外の保険契約に関する特記仕様書

受注者は、「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」（令和元年6月14日法律第35号）に基づき、公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険（法定外の労災保険）へ加入すること。

当該工事については、「営繕工事に適用する市場単価（令和４年度単価）の運用について（試行）」の一部改定について（通知）（令和４年１２月２６日付け技第４７６号）を準用する。

参考URL:<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/gijutsu/1356787540629.html>

なお、上記に関する質疑等については、新潟県に照会せず、本市に照会すること。

長岡市「週休２日取得モデル工事」（令和４年３月試行）【営繕工事】

特記仕様書（発注者指定方式）

本工事は、長岡市「週休２日取得モデル工事（営繕工事）」の試行対象案件であり、『長岡市「週休２日取得モデル工事」試行実施要領（令和４年３月施行）【営繕工事】』（以下「試行実施要領」という。）に規定する「４週８休以上」を前提に補正係数1.05により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正して予定価格を作成している。発注者は、週休２日の達成状況を確認し、４週８休に満たない場合、労務費を補正し、請負金額を変更する。

受注者は、受注後速やかに試行実施要領に基づき、工事着手前に週休２日の取得計画が確認できる「現場閉所予定日」（分離発注工事の場合は「現場閉所（現場休息）の予定日」）を記載した「実施工程表」等を作成し監督職員の確認を得た上で、週休２日に取り組むものとする。

工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、「実施工程表」等を提出するものとする。

その他詳細は、試行実施要領を確認すること。

試行実施要領は、長岡市ホームページから入手できる。